

決 算 報 告 書

第 2 期

自 令和06年10月01日
至 令和07年09月30日

株式会社Welbie

貸借対照表

令和07年09月30日 現在

株式会社Welbie

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,819,618	【流動負債】	2,038,814
現金及び預金	3,814,429	未払金	971,502
売掛金	1,853,370	未払費用	290,462
貸倒引当金	△ 19,100	預り金	177,250
未収入金	170,919	未払消費税等	347,000
【固定資産】	1,362,654	未払法人税等	252,600
有形固定資産	62,000	【固定負債】	2,016,263
一括償却資産	62,000	役員借入金	16,263
投資その他の資産	1,300,654	長期借入金	2,000,000
敷金	132,000	負債の部合計	4,055,077
役員貸付金	1,168,654	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	3,127,195
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	2,127,195
		その他利益剰余金	2,127,195
		繰越利益剰余金	2,127,195
		(うち当期純利益)	780,098
		純資産の部合計	3,127,195
資産の部合計	7,182,272	負債・純資産の部合計	7,182,272

損益計算書

自 令和06年10月01日
至 令和07年09月30日

株式会社Welbie (単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	17,353,822	17,353,822
【売上原価】		
外注費	2,166,829	
合計	2,166,829	
売上総利益		15,186,993
【販売費及び一般管理費】		14,231,291
営業利益		955,702
【営業外収益】		
受取利息	13,439	
雑収入	63,939	77,378
【営業外費用】		
経常利益		1,033,080
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		1,033,080
法人税等		252,982
当期純利益		780,098

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和06年10月01日
至 令和07年09月30日

株式会社Welbie (単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
給料賃金	1,597,700	
法定福利費	208,539	
業務委託料	1,713,379	
広告宣伝費	35,381	
接待交際費	1,724,881	
旅費交通費	1,040,860	
通信費	298,566	
水道光熱費	52,208	
備品・消耗品費	1,513,710	
リース料	134,904	
地代家賃	482,351	
保険料	9,980	
租税公課	36,400	
支払手数料	5,113,059	
寄付金	50,000	
減価償却費	31,000	
貸倒引当金繰入額	19,100	
諸会費	169,273	
販売費及び一般管理費合計		14,231,291

株主資本等変動計算書

自 令和06年10月01日
至 令和07年09月30日

株式会社Welbie		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	1,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高	1,347,097
	当期変動額	当期純利益 780,098
	当期末残高	2,127,195
株主資本合計		
	当期首残高	2,347,097
	当期変動額	780,098
	当期末残高	3,127,195
純資産の部合計		
	当期首残高	2,347,097
	当期変動額	780,098
	当期末残高	3,127,195

個別注記表

自 令和06年10月01日

至 令和07年09月30日

株式会社Welbie

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による 原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しています。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 により処理しています。

③ 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却 で処理しています。

④ 少額減価償却資産 取得価額が30万円未満の資産については、一括償却処理しています。

(4) 引当金の計上方法

引当金を計上している場合は、次により計上しています。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表関係

取締役に対する債権債務 金銭債権1,168千円、金銭債務16千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

以上